

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年5月 20日

会社名 カンダコーポレーション株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9059

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanda-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉林 正和

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 阿部 勉

TEL (03) 3265 - 1841

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-----|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 23,947 | 1.8 | 1,213 | △ 22.4 | 1,074 | △ 23.9 |
| 14年 3月期 | 23,517 | 5.1 | 1,563 | 19.2 | 1,412 | 29.9 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|--------|----------------|-----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | | % | % | % |
| 15年 3月期 | 379 | △ 44.3 | 29.97 | - | - | 4.6 | 3.8 | 4.5 |
| 14年 3月期 | 682 | 56.4 | 58.83 | - | - | 8.5 | 5.3 | 6.0 |

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 11,437,065 株 14年 3月期 11,604,278 株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 28,674 | 8,140 | 28.4 | 707.36 |
| 14年 3月期 | 27,536 | 8,238 | 29.9 | 720.30 |

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 11,455,986 株 14年 3月期 11,437,388 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 2,108 | △ 2,800 | 734 | 2,907 |
| 14年 3月期 | 1,909 | △ 2,320 | 449 | 2,864 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(注)連結子会社である有明流通サービス(株)、(株)サン流通システム、(株)関西物流サービスは、平成14年10月1日に合併し、連結子会社、(株)カンダビジネスサポートとなりました。

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 11,950 | 620 | 200 |
| 通期 | 24,200 | 1,350 | 500 |

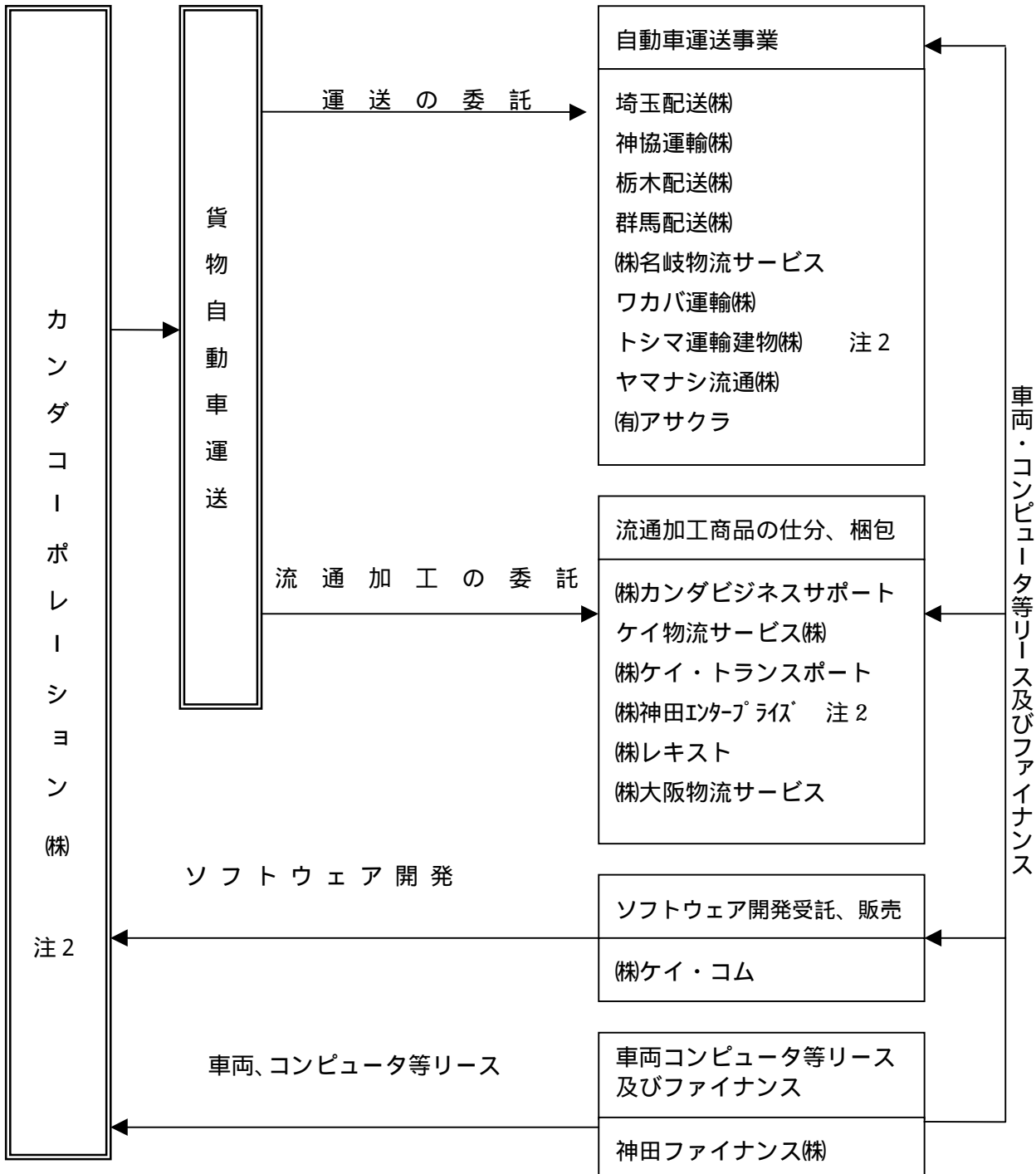
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円46銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 17 社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行なっております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業、及びファイナンス事業を営んでおります。

企業集団を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
2. 不動産賃貸事業も営んでおります。

(1) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進の為、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用して行く予定であります。

当期の当社の配当金につきましては、基本方針にもとづき中間配当金と合せ1株につき8円とする予定であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方

当社の最近の投資単位は、50万円を下回る水準にあり、現状では具体的な施策・方針は決めておりませんが、投資単位の引下げという社会的要請に対しては、その主旨に沿い今後検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成11年4月より「第3次4ヵ年計画」をスタートさせ、

1. グループ全体での品質管理体制の構築
2. ローコストオペレーション体制を確立
3. 21世紀に向けて新規業態を育成する

を基本方針とし、「極めよう、高い品質・ローコスト」をメインスローガンに新規顧客の獲得、独自性をもった攻撃的営業を推進するとともに、一層の効率的経営を推進し、全社を挙げて厳しい経営環境を乗り切ってまいります。

具体的には新規業態へのチャレンジ、情報システム、物流技術の能力向上、人材育成、関係会社の体制整備等に積極的に取り組んでまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、常務会、取締役会のほか取締役および部次長をメンバーとした経営推進会議、管理推進会議を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

又、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席をし、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、子会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

6. 目標とする経営指標

当社グループは如何なる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(2) 経営成績及び財政状態

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出増や生産の持ち直し等により景気底入れとの観測も一部にあったものの、世界経済への先行き不安、株価の下落、厳しい雇用情勢など多くの不安定要素により依然として景気回復の糸口がつかめぬまま推移しました。

運輸業界におきましては、デフレが進行する経済情勢のもと、貨物量の減少に加え、価格の下落傾向に歯止めがかからず厳しい状態が続きました。さらに、自動車NOx・PM法の改正、スピードリミッターの装着義務付けなど環境・安全対策で果たすべき社会的な課題も山積しております。

このような経営環境の中にあって、当社は「第3次4ヵ年計画」の最終年度を迎え、安定した収益を確保できる企業を目指し積極的な営業活動を展開してまいりました。また、品質管理体制を強化するために5S運動やダッシュ活動に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結営業収益239億47百万円(前年同期比1.8%増)、連結営業利益12億13百万円(前年同期比22.4%減)、連結経常利益10億74百万円(前年同期比23.9%減)、連結当期純利益3億79百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、大きな比重を占める出版物の売上も数年前より前年を下回り、又主力運送商品である衣料雑貨等の売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。今期は新たに食品メーカーの共同配送業務、医薬品卸の物流センター業務を受注及び既存顧客の取引深耕により事業拡大を計りました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は232億13百万円(前年同期比1.2%増)となり営業利益は16億22百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当期より蓮田物流センターの稼動により不動産賃貸事業収入は6億45百万円となり営業利益は1億95百万円となりました。

その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は8億35百万円となり営業利益は65百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動の結果使用した資金 28 億円を営業活動の結果得られた資金 21 億 8 百万円と財務活動の結果得られた資金 7 億 34 百万円でまかない 42 百万円増加して、当連結会計年度末には 29 億 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21 億 8 百万円(前年同期比 10.4%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 8 億 95 百万円と減価償却費 10 億 11 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28 億円(前年同期比 20.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 27 億 37 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7 億 34 百万円(前年同期比 63.4%増)となりました。これは主に短期借入金による収入 67 億 20 百万円、短期借入金の返済による支出 68 億 43 百万円、長期借入金による収入 32 億 42 百万円、長期借入金の返済による支出 25 億 97 百万円によるものであります。

次期の見通し

今後のわが国経済は、金融機関による不良債権処理の加速に伴うデフレの影響で消費の低迷が進み、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

運輸業界におきましては、消費の低迷による物流コストの削減、輸送需要の伸び悩みを受ける中で、荷主の物流コスト削減に対応する「ロジステックサービス」の提供、新サービスの開発等、経営基盤を安定するための課題が山積しております。

このような状況の中、当社グループは新たに「第 3 期物流進化 10 ヶ年経営計画」が策定され、新たな経営理念を掲げて「変えよう意識！高めよう品質！」をテーマに「第 1 次 3 ヶ年経営計画」がスタートします。環境の変化に適応し、組織を活性化し、スピードのある経営体制を整え、更に強い企業グループを目指していきます。

次期の業績につきましては、連結営業収益 242 億円(前年同期比 1.1%増)、連結経常利益は 13 億 50 百万円(前年同期比 25.6%増)、連結当期純利益は 5 億円(前年同期比 31.6%増)を予定しております。

連結貸借対照表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 資 産 の 部 | | | |
|-------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 科 目 | 当連結会計年度 (15.3.31) | 前連結会計年度 (14.3.31) | 前 期 比 較 増 減 |
| 流 動 資 産 | 6,042 | 6,218 | 175 |
| 現金及び預金 | 3,150 | 3,121 | 28 |
| 受取手形及び営業未収金 | 2,598 | 2,798 | 199 |
| たな卸資産 | 26 | 34 | 7 |
| 前払費用 | 87 | 80 | 7 |
| 繰延税金資産 | 102 | 98 | 4 |
| その他 | 91 | 106 | 15 |
| 貸倒引当金 | 15 | 21 | 6 |
| | | | |
| 固 定 資 産 | 22,631 | 21,318 | 1,313 |
| | | | |
| 有形固定資産 | 21,078 | 19,709 | 1,368 |
| 建物及び構築物 | 7,881 | 6,337 | 1,544 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,147 | 1,044 | 103 |
| 土地 | 11,516 | 11,829 | 312 |
| その他 | 531 | 498 | 33 |
| | | | |
| 無形固定資産 | 180 | 198 | 17 |
| ソフトウェア | 154 | 172 | 17 |
| その他 | 26 | 26 | 0 |
| 投資その他の資産 | 1,372 | 1,410 | 37 |
| 投資有価証券 | 378 | 383 | 4 |
| 差入保証金 | 369 | 347 | 22 |
| 破産・更生債権等 | 11 | 267 | 256 |
| 長期前払費用 | 24 | 28 | 3 |
| 繰延税金資産 | 228 | 261 | 33 |
| その他 | 370 | 388 | 17 |
| 貸倒引当金 | 10 | 266 | 256 |
| 資 産 合 計 | 28,674 | 27,536 | 1,137 |

連結貸借対照表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 負 債 の 部 | | | |
|-------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 科 目 | 当連結会計年度 (15.3.31) | 前連結会計年度 (14.3.31) | 前 期 比 較 増 減 |
| 流 動 負 債 | 9,842 | 10,718 | 875 |
| 支払手形及び営業未払金 | 1,344 | 1,471 | 126 |
| 短期借入金 | 5,778 | 6,742 | 963 |
| 未払金 | 258 | 324 | 65 |
| 未払法人税等 | 185 | 330 | 144 |
| 未払消費税等 | 141 | 176 | 34 |
| 未払費用 | 361 | 352 | 8 |
| 預り金 | 1,479 | 1,034 | 445 |
| 賞与引当金 | 225 | 245 | 20 |
| その他 | 66 | 40 | 26 |
| 固 定 負 債 | 10,663 | 8,554 | 2,109 |
| 社 債 | 1,200 | 900 | 300 |
| 長期借入金 | 7,681 | 6,196 | 1,485 |
| 長期未払金 | 20 | 43 | 22 |
| 退職給付引当金 | 518 | 560 | 41 |
| 役員退職慰労引当金 | 299 | 273 | 25 |
| 預り保証金 | 854 | 462 | 391 |
| 連結調整勘定 | 89 | 117 | 28 |
| 負 債 合 計 | 20,506 | 19,272 | 1,233 |
| 少 数 株 主 持 分 | | | |
| 少数株主持分 | 27 | 25 | 1 |

連結貸借対照表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 資 本 の 部 | | | |
|-----------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 科 目 | 当連結会計年度 (15.3.31) | 前連結会計年度 (14.3.31) | 前 期 比 較 増 減 |
| 資本金 | - | 1,772 | - |
| 資本準備金 | - | 1,627 | - |
| 連結剰余金 | - | 4,902 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | 4 | - |
| 自己株式 | - | 53 | - |
| 子会社が所有する親会社株式 | - | 15 | - |
| 資 本 合 計 | - | 8,238 | - |
| 資本金 | 1,772 | - | - |
| 資本剰余金 | 1,627 | - | - |
| 利益剰余金 | 4,805 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | - | - |
| 自己株式 | 54 | - | - |
| 資 本 合 計 | 8,140 | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 28,674 | 27,536 | 1,137 |

連結損益計算書

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 前 期 比 較 増 減 |
|---------------|----------------------|----------------------|-------------|
| | 〔14.4.1~ 15.3.31〕 | 〔13.4.1~ 14.3.31〕 | |
| 営 業 収 益 | 23,947 | 23,517 | 429 |
| 営 業 原 価 | 21,463 | 20,527 | 935 |
| 営 業 総 利 益 | 2,483 | 2,989 | 506 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,270 | 1,426 | 155 |
| 営 業 利 益 | 1,213 | 1,563 | 350 |
| 営 業 外 収 益 | 92 | 93 | 0 |
| 受 取 利 息 | 8 | 9 | 1 |
| 受 取 配 当 金 | 11 | 12 | 0 |
| 連結調整勘定償却額 | 28 | 31 | 2 |
| そ の 他 | 45 | 40 | 4 |
| 営 業 外 費 用 | 231 | 244 | 13 |
| 支 払 利 息 | 195 | 209 | 13 |
| 社 債 利 息 | 18 | 30 | 12 |
| そ の 他 | 17 | 4 | 13 |
| 経 常 利 益 | 1,074 | 1,412 | 337 |
| 特 別 利 益 | 23 | 7 | 15 |
| 特 別 損 失 | 202 | 221 | 18 |
| 税金等調整前当期純利益 | 895 | 1,199 | 303 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 471 | 562 | 91 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 42 | 48 | 91 |
| 少数株主利益(控除) | 1 | 2 | 0 |
| 当 期 純 利 益 | 379 | 682 | 302 |

連結剰余金計算書

(注)記載金は百万円未満切り捨てて表示しております。

| | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-----------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | |
| | 金 額 | | 金 額 | |
| ・ 連結剰余金期首残高 | | - | | 4,351 |
| ・ 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1.配当金 | - | | 93 | |
| 2.役員賞与 | - | - | 38 | 131 |
| ・ 当期純利益 | | - | | 682 |
| ・ 連結剰余金期末残高 | | - | | 4,902 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| ・ 資本剰余金期首残高 | | 1,627 | | - |
| ・ 資本剰余金期末残高 | | 1,627 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| ・ 利益剰余金期首残高 | | 4,902 | | - |
| ・ 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1.当期純利益 | 379 | 379 | - | - |
| ・ 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1.配当金 | 91 | | - | |
| 2.役員賞与 | 36 | | - | |
| 3.自己株式処分差損 | 5 | | | |
| 4.連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高 | 342 | 477 | | |
| ・ 利益剰余金期末残高 | | 4,805 | | - |

連結キャッシュ・フロー計算書

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 前期比較増減 |
|-------------------------|-----|--------------------|--------------------|------------|
| | | 14.4.1~ 15.3.31 | 13.4.1~ 14.3.31 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 895 | 1,199 | 303 |
| 減価償却費 | | 1,011 | 1,020 | 9 |
| 連結調整勘定償却額 | | 28 | 31 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | | 30 | 27 | 2 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 262 | 0 | 262 |
| 賞与引当金の減少額 | | 20 | 9 | 10 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 41 | 56 | 98 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 25 | 70 | 95 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 19 | 21 | 2 |
| 支払利息及び社債利息 | | 213 | 239 | 26 |
| 有価証券売却益 | | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | | 1 | 7 | 6 |
| 固定資産除却及び売却損 | | 29 | 50 | 21 |
| 受取手形及び営業未収金の増減額 | | 199 | 1 | 200 |
| たな卸資産の増減額 | | 7 | 11 | 19 |
| 破産・更生債権等の減少額 | | 256 | 3 | 253 |
| その他の資産の増加額 | | 19 | 10 | 8 |
| 支払手形及び営業未払金の増減額 | | 126 | 91 | 218 |
| 未払消費税等の増減額 | | 34 | 19 | 54 |
| 預り金の増加額 | | 445 | - | 445 |
| 預り保証金の増加額 | | 391 | - | 391 |
| その他の負債の増減額 | | 1 | 102 | 103 |
| 役員賞与の支払額 | | 36 | 38 | 1 |
| 小計 | | 2,912 | 2,607 | 305 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 19 | 21 | 2 |
| 利息の支払額 | | 212 | 240 | 28 |
| 法人税等の支払額 | | 611 | 478 | 133 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,108 | 1,909 | 198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 55 | 25 | 30 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1 | 0 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 2,737 | 2,355 | 381 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 11 | 26 | 15 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 51 | 34 | 16 |
| 貸付金の実行による支出 | | 43 | 65 | 21 |
| 貸付金の回収による収入 | | 70 | 105 | 34 |
| その他投資活動による支出 | | 17 | 9 | 8 |
| その他投資活動による収入 | | 21 | 36 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,800 | 2,320 | 479 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 前期比較増減 |
|-------------------------|-----|----------------------|----------------------|------------|
| | | 〔14.4.1~ 15.3.31〕 | 〔13.4.1~ 14.3.31〕 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 6,720 | 6,427 | 293 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 6,843 | 6,559 | 283 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,242 | 3,120 | 121 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,597 | 2,091 | 505 |
| 社債の発行による収入 | | 300 | - | 300 |
| 社債の返済による支出 | | - | 300 | 300 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 | 53 | 53 |
| 子会社による親会社株式の売却による収入 | | 5 | 0 | 5 |
| 親会社による配当金の支払額 | | 91 | 93 | 1 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 0 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 734 | 449 | 284 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 42 | 38 | 3 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,864 | 2,826 | 38 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,907 | 2,864 | 42 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 期 | 当連結会計年度 | 自 平成14年4月 1日 |
|----------------------|---|--------------|
| 項 目 | | 至 平成15年3月31日 |
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物(株)、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、ケイ物流サービス(株)、(株)ケイトランスポート、(株)神田インタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)大阪物流サービスの17社であります。</p> <p>なお、(株)カンダビジネスサポートは平成14年10月1日に(株)サン流通システム、(株)関西物流サービス、有明流通サービス(株)が合併したものであります。</p> | |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | |
| 3. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品：連結子会社(1社)は個別法による原価法 仕掛品：連結子会社(1社)は個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社(15社)は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース業を営む連結子会社(1社の)リース資産については定額法を採用しております。</p> | |

| 期 項目 | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 |
|---------|--|
| | <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（726百万円）については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え商法第287条ノ2に基づき計上しております。繰入方法は内規に基づく要支給額の100%であります。</p> |

| 期 項 目 | 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 |
|----------------------------|--|
| | <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 退職金について 一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> |
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 5. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

会計方針の変更

| |
|---|
| 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 |
| <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加し、当期純利益は5百万円増加しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については注記の(1株当たり情報)に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| | |
|---|---|
| 当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕 | 前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕 |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額」に含めておりました「預り金の増加額」、「預り保証金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加額」に含めておりました「預り金の減少額」は55百万円、「預り保証金の増加額」は82百万円であります。</p> | <hr/> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| 項 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---|-----|-----------|-----|----------|--|-----|-----|---|-----|-----|-----------|-----|----------|--|-----|-----|
| 1.有形固定資産の 減価償却累計額 | 10,468 | 10,058 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 6,811 | 5,402 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 9,010 | 7,767 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,821 | 13,169 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記物件について、下記の担保に供しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,516 | 5,537 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社 債 | 900 | 900 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,801 | 5,411 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,217 | 11,848 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3.偶 発 債 務 | 下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。 | 下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 | とちぎ流通センター | 335 | トラック協同組合 | | 合 計 | 335 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 | とちぎ流通センター | 395 | トラック協同組合 | | 合 計 | 395 |
| 保証先 | 保証額 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| とちぎ流通センター | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トラック協同組合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| とちぎ流通センター | 395 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トラック協同組合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 395 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4.連結会計年度末日満期手形の処理 | _____ | <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3 支払手形 -</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5.発行済株式総数 | 普通株式 11,455,986 株 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6.自己株式の数 | 普通株式 198,374 株 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | |

(カンダコーポレーション)

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

| 項 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | | |
| 役員報酬 | 219 | 214 |
| 給料・手当 | 331 | 400 |
| 賞与 | 80 | 89 |
| 賞与引当金繰入額 | 26 | 40 |
| 退職給付費用 | 26 | 40 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25 | 22 |
| 福利厚生費 | 142 | 140 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 3 |
| 減価償却費 | 24 | 37 |
| 特別利益のうち主なもの | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 7 |
| 貸倒引当金戻入益 | 8 | - |
| 退職給付引当金戻入 | 4 | - |
| 特別損失のうち主なもの | | |
| 固定資産除却及び売却損 | 29 | 50 |
| 投資有価証券評価損 | 30 | 27 |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 142 | 143 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 3,150 | 現金及び預金勘定 3,121 |
| 預入期間が3ヶ月 | 預入期間が3ヶ月 |
| を超える定期預金 243 | を超える定期預金 257 |
| 現金及び現金同等物 <u>2,907</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,864</u> |

(リース取引)

| | | 当連結会計年度 | | | | | 前連結会計年度 | | | | | | |
|---|--|------------------------------------|---|--|----------------------------|-----------------------|----------|---------------------------------|--|----------------------------|-----------------------|---|-----|
| | | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 却 残 額 相 当 額 | 期 末 残 高 額 | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 却 残 額 相 当 額 | 期 末 残 高 額 | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 194 | | 53 | | 140 | 機械装置及び運搬具 | 142 | | 26 | | 115 |
| | | 工具器具及び備品 | 317 | | 115 | | 202 | 工具器具及び備品 | 278 | | 72 | | 205 |
| | | ソフトウェア | 245 | | 193 | | 52 | ソフトウェア | 240 | | 146 | | 93 |
| | | 合 計 | 757 | | 361 | | 395 | 合 計 | 660 | | 245 | | 415 |
| | | | 注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | 同 左 | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 1年内 | | | 1 | 1 | 2 | 1年内 | | | 1 | 1 | 3 | |
| | 1年超 | | | 2 | 8 | 3 | 1年超 | | | 3 | 0 | 1 | |
| | 合 計 | | | 3 | 9 | 5 | 合 計 | | | 4 | 1 | 5 | |
| | 注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | 同 左 | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 支払リース料 | | | 1 | 2 | 5 | 支払リース料 | | | 1 | 0 | 6 | |
| | 減価償却費相当額 | | | 1 | 2 | 5 | 減価償却費相当額 | | | 1 | 0 | 6 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方式 | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同 左 | | | | | | |

(リース取引)

(単位：百万円)

| | | 当連結会計年度 | | | | | 前連結会計年度 | | | | |
|--|-----------------------------|---------------|---------------------------------|--|---------------------------------|-------------|---------------|---------------------------------|--|---------------------------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) | 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 却 期 残 額 相 当 額 | 未 高 額 | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 却 期 残 額 相 当 額 | 未 高 額 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 13 | 3 | | 9 | 機械装置及び運搬具 | — | — | | — |
| | | その他(工具器具)及び備品 | 15 | 4 | | 10 | その他(工具器具)及び備品 | 5 | 1 | | 4 |
| | | 合 計 | 28 | 8 | | 20 | 合 計 | 5 | 1 | | 4 |
| 2. 未経過リース料 期末残高相当額 | 1年内 | | | 8 | | 1年内 | | | 1 | | |
| | 1年超 | | | 12 | | 1年超 | | | 3 | | |
| | 合 計 | | | 20 | | 合 計 | | | 4 | | |
| 注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | |
| 3. 受取リース料及び減価償却費 | 受取リース料 | | | 7 | | 受取リース料 | | | 1 | | |
| | 減価償却費 | | | 7 | | 減価償却費 | | | 1 | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引(貸主側) | 1. 未経過リース料 | 1年内 | | | 265 | _____ | | | | | |
| | | 1年超 | | | 2,299 | _____ | | | | | |
| | | 合 計 | | | 2,565 | _____ | | | | | |

関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは関連当事者との取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

| 項 目 | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在) | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払不動産取得税否認 | 1 8 | 9 |
| 未払事業税否認 | 1 4 | 2 9 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 7 2 | 6 2 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 1 5 5 | 1 5 4 |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 1 2 1 | 1 1 4 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 2 | 5 6 |
| 繰越欠損金 | 1 6 8 | 9 3 |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 1 0 |
| その他 | 2 7 | 3 3 |
| 繰延税金資産小計 | 5 8 8 | 5 6 3 |
| 評価性引当額 | 1 8 8 | 1 0 8 |
| 繰延税金資産合計 | 3 9 9 | 4 5 5 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 6 6 | 7 0 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1 6 |
| その他 | 2 | 7 |
| 繰延税金負債合計 | 6 8 | 9 5 |
| 繰延税金資産純額 | 3 3 0 | 3 5 9 |

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会年度 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 法定実効税率 | 4 2 . 0 % | 4 2 . 0 % |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 3 . 1 % | 2 . 2 % |
| 住民税均等割額 | 2 . 5 % | 1 . 8 % |
| 繰越欠損金 | 9 . 1 % | 1 . 7 % |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0 . 9 % | - |
| その他 | 0 . 2 % | 1 . 4 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5 7 . 4 % | 4 2 . 9 % |

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率 40.5%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が 7 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 7 百万円増加しております。

1 株当たり情報

| 項 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 | 7 0 7 円 3 6 銭 | 7 2 0 円 3 0 銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 2 9 円 9 7 銭 | 5 8 円 8 3 銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前期 1 株当たり純資産額 7 1 7 円 0 8 銭 前期 1 株当たり当期純利益金額 5 5 円 6 5 銭</p> | <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> |

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------------------|-------------|---------|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 3 7 9 | - |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 3 7 | - |
| 普通株主に係る当期純利益 (百万円) | 3 4 2 | - |
| 期中平均株式数 (千株) | 1 1 , 4 3 7 | - |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日）

貨物自動車運送事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日）

従来、事業の種類として「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」に区分しており、「貨物自動車運送事業」の営業収益、営業利益、及び資産の金額が全セグメントの営業利益、営業収益及び資産の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

しかし、当連結会計年度において蓮田物流センターが稼動したことにより、「不動産賃貸事業」の資産の割合が10%を超えることとなり、事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位：百万円（百万円未満切捨）

| | 貨物自動車 運送事業 | 不動産 賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-------------|-------|--------|--------|--------|
| ・営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 23,213 | 645 | 88 | 23,947 | - | 23,947 |
| (2) セグメント間の内部収益 又は振替高 | - | - | 746 | 746 | 746 | - |
| 計 | 23,213 | 645 | 835 | 24,693 | 746 | 23,947 |
| 営業費用 | 21,590 | 450 | 769 | 22,810 | 76 | 22,733 |
| 営業利益 | 1,622 | 195 | 65 | 1,882 | 669 | 1,213 |
| ・資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 22,249 | 5,672 | 1,823 | 29,746 | 1,057 | 28,688 |
| 減価償却費 | 847 | 129 | 423 | 1,400 | 389 | 1,011 |
| 資本的支出 | 812 | 1,926 | 679 | 3,418 | 675 | 2,742 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業...貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業...不動産賃貸業務

(3) その他事業...リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は669百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は761百万円あります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

有価証券関係

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

| 区 分 | 種 類 | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在) | | |
|------------------------------------|-----|---------------------------------|------------------|-----|
| | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | 株 式 | 5 2 | 8 4 | 3 1 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 5 2 | 8 4 | 3 1 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | 株 式 | 1 6 1 | 1 1 2 | 4 9 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 1 6 1 | 1 1 2 | 4 9 |
| 合 計 | | 2 1 4 | 1 9 6 | 1 8 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 0 | 0 | - |

3. 時価のない主な有価証券（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-----------------------------|------------|-----|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1 8 2 | |

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | |
|------------------------------------|-----|---------------------------|------------------|-----|
| | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | 株 式 | 1 1 6 | 1 5 6 | 4 0 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 1 1 6 | 1 5 6 | 4 0 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | 株 式 | 1 2 3 | 9 3 | 2 9 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 1 2 3 | 9 3 | 2 9 |
| 合 計 | | 2 3 9 | 2 5 0 | 1 0 |

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 0 | 0 | 0 |

3. 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-----------------------------|------------|-----|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1 3 3 | |

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。提出会社及び連結子会社2社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社14社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 890 | 1,090 |
| (2) 年金資産 | 8 | 37 |
| (3) 未積立退職給付債務 | 881 | 1,052 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 284 | 430 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 77 | 62 |
| (6) 退職給付引当金 | 518 | 560 |

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 |
|-----------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 | 57 (注1) | 62 (注1) |
| (2) 利息費用 | 26 | 28 |
| (3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 | 142 | 143 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 8 | 6 |
| (5) その他の退職給付費用 | 15 (注2) | 15 (注2) |
| (6) 退職給付費用 | 249 | 256 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | - | - |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (注1) | 10年 (注1) |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 (注2) | 5年 (注2) |

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 子会社2社については、少額のため一括費用処理しております。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。